

第92期

# 中間事業報告書

平成17年度中間

平成17年4月1日～平成17年9月30日

***Yurtec***

## 目 次

株主の皆さまへ .....	1
営業の概況 .....	2
中間貸借対照表 .....	4
中間損益計算書 .....	5
中間連結貸借対照表 .....	6
中間連結損益計算書 .....	7
主要事業所 .....	8
当社の概要 .....	9
役 員 .....	10
株主メモ .....	11

# 株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととおよろこび申しあげます。

平素は、格別のご支援を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社は、平成17年9月30日をもって第92期中間期を終了いたしましたので、ここに中間の事業概況をご報告申しあげます。

ご高承のとおり、当社を取りまく経営環境は大変厳しい情勢にありますが、全社を挙げて積極的な営業活動を展開してまいりますとともに、経営の一層の効率化をはかり、株主の皆さまのご付託にお応えしてまいります所存でございます。

何とぞ今後とも、変わらぬご理解とご協力を賜りますようお願い申しあげます。

平成17年12月



取締役会長

鷲尾 幸司



取締役社長

熊谷 満

# 営業の概況

第92期中間期におけるわが国経済は、高水準の企業収益を背景として設備投資、個人消費も増加傾向が続くなど、景気は順調に回復過程をたどってまいりました。

建設業界におきましては、住宅建設に回復傾向もうかがえましたが、公共投資については、総じて低調に推移いたしました。

また東北地域においては、景気回復が全国に比べて遅れており、一般民間工事、公共工事とも熾烈な受注・価格競争が続き、企業グループをとりまく経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社は、受注の拡大と安定した利益の確保を目指し、平成17年度中期経営計画において、「叡智と行動の結集による受注の確保と収益性の向上」を中期経営方針と定め、最重要課題として、「受注の確保」と「コストダウンのさらなる推進」に取り組んでまいりました。

その一つといたしまして、本年7月に設備技術部で一括管理運営しておりました電気・空調管設備工事を「電気設備部」と「空調管設備部」に分割し、両部門の一層の受注確保と収益力の強化を図っております。

また、3月に新設いたしました「お客さまコンサルティングセンター」も、社内各本部間との関係、協調が軌道に乗り、新規顧客開拓等において実績が出始めております。

一方、6月には、経営の機動性や健全性・透明性を高め、コーポレートガバナンスをより一層充実させることを目的として、取締役員数のスリム化等の取締役会改革および執行役員制の導入を柱とした経営機構改革も実施いたしております。

以上の結果、当中間期の連結売上高は、685億8千万円（前年同期比9.7%増）となりました。

また損益面につきましては、本社集中購買の強化や原価管理の徹底など、工事原価低減の取り組みを一層強化すると同時に管理間接費の低減をさらに推進し、ローコスト体制の強化を行ってまいりましたが、手持工事のうち損失発生の可能性が高い工事について、当中間期から工事損失引当金を計上いたしました結果、連結経常利益が2億5千万円、

連結中間純損失は8千3百万円となりました。

今後の見通しといたしましては、原油の値上りなどによる素材価格の上昇が懸念されるものの、国内民間需要に支えられ景気は緩やかに回復を続けていくものと見込まれます。

しかし、建設業界におきましては、企業の設備投資は増加傾向で推移することが見込まれる一方、公共投資は減少基調が続くものと予想され、東北地域の建設市場についても、総じて低調に推移するものと思われまます。

また、電力設備投資につきましては、電力の小売自由化の範囲拡大等を背景として総体的には抑制されることが予想されますが、送・配電、変電設備の新增設や設備の経年化に伴う維持修繕による需要が引き続き見込まれます。

当社は10月から新情報システムの第二次運用を開始し、組織的な営業体制の強化による受注の確保と工事管理業務の大幅な効率化を図ってまいります。

また、企業グループ総合力強化のため、10月1日をもって、連結子会社であります株式会社ユートス、株式会社テクス宮城、宮城電設株式会社の3社について事業の再編を行い、重複していた事業分野を集約し、専門性を高めることで工事施工体制を一層強化しております。

企業グループは今後ともこのような努力を重ね、株主の皆さまのご期待に応え、企業価値向上に向けて取り組んでゆく所存でございます。

なお、中間配当金につきましては、一株につき5円とさせていただきます。

株主の皆さまにおかれましては、何卒今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### 企業グループの当中間期売上高

(単位：百万円)

区 分	当中間期売上高	前年同期比 (%)
設 備 工 事 業	67,827	9.7
そ の 他 の 事 業	752	8.8
合 計	68,580	9.7

### 当社の当中間期受注工事高・完成工事高

(単位：百万円)

区 分	当中間期受注工事高		当中間期完成工事高	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
屋内配線工事	30,963	△ 3.7	21,877	9.5
配電線工事	22,468	9.9	21,643	9.6
その他電気・空調管・ 情報通信・土木建築工事	32,444	10.3	20,749	9.9
合 計	85,877	4.7	64,270	9.7

# 中間貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	71,857	流動負債	34,904
現金預金	18,735	支払手形	3,233
預け金	3,760	工事未払金	22,778
受取手形	4,744	未払金	839
完成工事未収入金	23,384	未払費用	1,073
未成工事支出金	15,400	未払法人税等	118
繰延税金資産	1,484	未成工事受入金	6,095
その他流動資産	4,756	工事損失引当金	425
貸倒引当金	△ 408	その他流動負債	341
		固定負債	24,433
固定資産	64,597	退職給付引当金	23,648
有形固定資産	38,121	役員退職慰労引当金	100
建物・構築物	17,238	再評価に係る繰延税金負債	551
機械・運搬具	306	その他固定負債	133
工具器具・備品	1,062	負債合計	59,338
土地	19,003	資本の部	
建設仮勘定	510	資本金	7,803
無形固定資産	1,644	資本剰余金	7,813
投資その他の資産	24,831	資本準備金	7,812
投資有価証券	6,352	その他資本剰余金	0
長期貸付金	700	自己株式処分差益	0
破産債権、更生債権等	761	利益剰余金	60,794
長期前払費用	15	利益準備金	1,088
長期預け金	7,100	任意積立金	58,795
長期繰延税金資産	9,674	固定資産圧縮積立金	95
その他投資等	1,247	別途積立金	58,700
貸倒引当金	△1,021	中間未処分利益	910
		土地再評価差額金	812
		株式等評価差額金	389
		自己株式	△497
		資本合計	77,116
資産合計	136,454	負債資本合計	136,454

# 中間損益計算書

(自 平成17年4月1日)  
(至 平成17年9月30日)

(単位：百万円)

経常損益の部	営業損益		
	完成工事高		64,270
	完成工事原価		57,344
	完成工事総利益		6,925
	販売費及び一般管理費		7,209
	営業損失		283
経常利益	営業外損益		
	営業外収益		
	受取利息配当金	95	
	賃貸料	147	
	設備使用料	31	
	その他営業外収益	62	336
	営業外費用		
	支払利息	1	
その他営業外費用	4	6	
	経常利益		47
特別損益の部	特別利益		-
	特別損失		
	固定資産除却損	8	
	投資有価証券評価損	6	
	減損損失	46	
	その他特別損失	20	82
税引前中間純損失	税引前中間純損失		35
	法人税、住民税及び事業税		45
	法人税等調整額		79
	中間純損失		160
	前期繰越利益		1,051
	土地再評価差額金取崩額		19
	中間未処分利益		910

# 中間連結貸借対照表

(平成17年 9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>75,998</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>38,467</b>
現金預金	21,678	支払手形・工事未払金等	26,789
預 け 金	3,760	短期借入金	1,587
受取手形・完成工事未収入金等	29,292	未 払 費 用	1,159
未成工事支出金	15,964	未払法人税等	224
繰延税金資産	1,769	未成工事受入金	6,269
その他流動資産	3,959	工事損失引当金	425
貸倒引当金	△ 427	その他流動負債	2,011
		<b>固 定 負 債</b>	<b>27,826</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>72,252</b>	長期借入金	3,183
<b>有形固定資産</b>	<b>46,933</b>	退職給付引当金	23,818
建物・構築物	18,513	役員退職慰労引当金	100
機械・運搬具・工具器具備品	6,133	再評価に係る繰延税金負債	551
リース資産	2,115	その他固定負債	173
土 地	19,657	<b>負 債 合 計</b>	<b>66,293</b>
建設仮勘定	512	<b>少 数 株 主 持 分</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>1,702</b>	少数株主持分	375
<b>投資その他の資産</b>	<b>23,616</b>	<b>資 本 の 部</b>	
投資有価証券	5,738	資 本 金	7,803
長期預け金	7,100	資 本 剰 余 金	7,813
長期繰延税金資産	9,861	利 益 剰 余 金	65,259
その他投資等	2,047	土地再評価差額金	812
貸倒引当金	△1,132	株式等評価差額金	389
		自 己 株 式	△497
		<b>資 本 合 計</b>	<b>81,581</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>148,250</b>	負債、少数株主持分及び資本合計	148,250



# 中間連結損益計算書

(自 平成17年4月1日)  
(至 平成17年9月30日)

(単位：百万円)

経常損益の部	<b>営業損益</b>			
	売上高			68,580
	売上原価			61,322
	<b>売上総利益</b>			<b>7,258</b>
	販売費及び一般管理費			7,289
	<b>営業損失</b>			<b>31</b>
	<b>営業外損益</b>			
	営業外収益			
	受取利息配当金	81		
	賃貸料	103		
設備使用料	31			
その他営業外収益	88		305	
営業外費用				
支払利息	3			
その他営業外費用	4			
持分法による投資損失	16		23	
<b>経常利益</b>				<b>250</b>
特別損益の部	<b>特別利益</b>			0
	<b>特別損失</b>			
	固定資産除却損	9		
	減損損失	46		
その他特別損失	28		84	
<b>税金等調整前中間純利益</b>				<b>166</b>
法人税、住民税及び事業税				147
法人税等調整額				84
少数株主利益				16
<b>中間純損失</b>				<b>83</b>

# 主要事業所

- 本社 〒983-8622 仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号  
☎ (022) 296-2111
- 東京本部 〒110-0015 東京都台東区東上野二丁目18番10号  
☎ (03) 5807-6200
- 青森支社 〒030-0135 青森市大字新町野字岡部63番1号  
☎ (017) 738-9100
- 岩手支社 〒020-0122 盛岡市みたけ四丁目10番53号  
☎ (019) 641-9311
- 秋田支社 〒010-0941 秋田市川尻町字大川反233番9  
☎ (018) 862-3821
- 宮城支社 〒980-0804 仙台市青葉区大町二丁目2番25号  
☎ (022) 222-9121
- 山形支社 〒990-0073 山形市大野目三丁目5番7号  
☎ (023) 632-3131
- 福島支社 〒960-8580 福島市伏拝字沖35番1  
☎ (024) 546-8141
- 新潟支社 〒950-0082 新潟市東万代町9番16号  
☎ (025) 245-0331
- 北海道支社 〒060-0004 札幌市中央区北4条西16丁目1番地  
☎ (011) 633-3311
- 横浜支社 〒220-0004 横浜市西区北幸二丁目10番27号  
☎ (045) 290-9120
- 中部支社 〒460-0007 名古屋市中区新栄二丁目4番7号  
☎ (052) 238-2811
- 大阪支社 〒541-0046 大阪市中央区平野町二丁目2番8号  
☎ (06) 6201-1525

# 当社の概要

平成17年9月30日現在

設立年月日 昭和19年10月10日

資本金 78億390万円

従業員数 3,883名

営業種目

## 〈設計・施工・保守点検〉

### 電気工事

屋内電気設備工事 発変電設備工事

架空送配電線工事 地中送配電線工事

### 管工事

空調冷暖房設備工事 給排水・衛生設備工事

### 情報通信工事

情報通信設備工事 情報通信システム構築

### 防災工事

各種消火設備工事 警報設備工事

非常用電源設備工事

### 計装工事

各種プラント計装工事 空気調和制御工事

### 土木工事

土木一式工事（測水・測量・地質調査も含む）

### 建築工事

建築一式工事

## 〈材料販売〉

各種電気工事材料・その他電気機器類

# 役 員

平成17年 9 月30日現在

取締役会長	鷺 尾 幸 司
取締役社長	熊 谷 満
専務取締役	坂 田 一 壽
専務取締役	西 條 弘 一
専務取締役	酒 井 紘
常務取締役	根 津 洋 助
常務取締役	大 江 宏 一
常務取締役	鎌 瀧 敬 司
常務取締役	中 村 光 雅
取 締 役	仁 志 武 雄
常勤監査役	遠 藤 征 宏
常勤監査役	齋 藤 洋 一
監 査 役	齋 藤 茂 雄
監 査 役	石 塚 卓 美
監 査 役	米 澤 英 伍

# 株主メモ

1. 決算期日 3月31日
2. 定時株主総会 6月
3. 基準日
  - ・定時株主総会権利行使 3月31日
  - ・利益配当金 3月31日
  - ・中間配当金 9月30日
4. 公告掲載新聞 日本経済新聞 / 河北新報
5. 名義書換代理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
〒137-8081 東京都江東区東砂  
七丁目10番11号
  - 〔郵便物送付先〕 同社 証券代行部
  - 〔お問合せ先〕 ☎ 0120-232-711
  - 〔ホームページアドレス〕 <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>  
《主な記載内容》
    - ・株式お手続きのご案内
    - ・各種お手続き用紙のご請求

（当社名義書換代理人UFJ信託銀行株式会社は、三菱信託銀行株式会社との合併により、平成17年10月1日より三菱UFJ信託銀行株式会社となりましたのでお知らせいたします。）
6. 上場証券取引所 株式会社東京証券取引所
7. 当社ホームページアドレス <http://www.yurtec.co.jp>  
《主な記載内容》
  - ・会社案内
  - ・営業案内
  - ・IR情報  
(決算公告、有価証券報告書、決算短信、株式情報等)
  - ・カスタマーサービス

**Yurtec**

株式会社 ユアテック